

機関番号：30117
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20510252
 研究課題名（和文） 復興期における女性の政治参加：紛争とジェンダー秩序の転換
 —ネパールを事例に—
 研究課題名（英文） Political Participation of Women in Nepal:
 Did the War Give Women the Momentum?
 研究代表者
 相内 眞子 (AIUCHI MASAKO)
 北翔大学・人間福祉学部・教授
 研究者番号：60281771

研究成果の概要（和文）：内戦復興後のネパールは、国際社会、特に米国にとってはその対外政策上、概ね政治的安定に近づきつつあるという評価にあり、ジェンダー的課題に対する支援については、内政干渉とされる批判を懸念し、若い女性に対する教育機会の拡大というニュートラルな政策に留まっている。一方、ネパールでは、女性国会議員が増加しているものの、彼らは政党内部で中心的な位置を占めてはおらず、国会議員としての影響力の行使も、極めて限定的であることがわかった。ネパール女性の政治的経験とその学習プロセスは、議会選挙におけるクォータ制の利を活用しつつ、当面は、自助努力の中で継承せざるを得ないであろう。

研究成果の概要（英文）：International society, specifically the United States, has closely observed and evaluated the peace building process of some nations which experienced a civil war. Nepal is generally accepted by the United States and other nations as restoring peace and gaining political stability. The US support to Nepal in recent years, therefore, is limited to the civilian aid, namely offering the increased educational opportunities to younger women. A lot of international agencies give support to Nepal for its political stability, disarmament, social inclusion, and so on. But they do not seem to pay much attention to gender issues in Nepal, avoiding the accusation as internal interference to the country. Although Nepali women's chances to join politics have increased and the gender gap in economic status as well has been narrowed, many women in the Assembly do not play a leading role in their political parties, nor do they rarely exert their political clout.

Nepali women's political development will depend on their self-supportive efforts, taking advantage of the "quota-system" that would make possible more women's entry into politics.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成20年度	1,700,000	510,000	2,210,000
平成21年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成22年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：紛争、政治参画、ネパール、アメリカの対外政策

1. 研究開始当初の背景

(1) 有権者としての女性の政治参加は、選挙権・被選挙権を含む参政権という制度的な権利保障として、主に 20 世紀を通して各国で確立されてきた。特に 20 世紀後半には、先進諸国だけではなく発展途上国においても、女性の参政権は当然の市民権として認識されるようになった。女性の社会的活動に対して宗教的戒律が特に厳しいとされる湾岸諸国においても、21 世紀に入り女性は相次いで参政権を獲得している。

とはいえ、発展途上国においては、女性による参政権の行使の範囲は、概して選挙における投票行動に留まり、政府に対する要求運動や批判活動などの政治活動への参加は抑制されがちである。さらに、複数の民族を抱える発展途上国の中には、民族やさらにジェンダーによって教育格差や経済格差が生じ、そうした格差が、自由な政治活動を展開できる層と政治活動から除外される層とに市民と性を分断しているといえるだろう。前者はマジョリティとして政治経済の中核を占め、後者はマイノリティとして周辺化されている。女性であればジェンダーによる格差が加わり、同じ階層にあっても男性と同様の権利を十全に享受できるわけではない。

(2) ネパールにおいては、1951 年の王政復古と共に女性にも参政権が付与されたが、カーストの階層の壁は厚く、ダリットとよばれる低カーストの中でも特に女性たちには、選挙によって政治代表を選挙するチャンスを持つことも、また政党から得票の対象として期待されることもなかった。このように極めて強い疎外状況の中では、抑圧的な政治環境に対する異議申し立てを含む政府に対する直接的な要求運動などは、従来であれば彼女たちには思いもよらなかったに違いない。しかしながら、1996 年から 2006 年のほぼ 10 年間の内戦を経て、社会秩序の再構成が開始されると同時に、他の多くの政治主体と同様、女性たちもまた新たな政治主体としてその地位の確立を主張し始めたのである。

(3) マイノリティの女性たちが政治活動を展開する姿は、20 年前には見られなかった光景である。こうした女性達の政治参画・人権運動の展開は、紛争と無関係とは考えにくい。戦争や内戦、自然災害や経済危機など、それまでの社会制度やシステムを崩壊し転換しうる大きなエネルギーを持つ出来事は、人々

の社会生活に様々な影響をもたらす。ネパールにおける内戦が低カーストの女性たちに意識改革のチャンスを与え、社会的ヒエラルキーとジェンダー秩序の転換を促す契機になったことは想像に難くない。

(4) 紛争とジェンダーについては、女性が受ける悲劇的な状況についての先行研究は少なくない。しかし紛争や経済危機等を、ジェンダー構造の転換点として分析している研究は、紛争と絡めながら変容しつつある女性の生き方を描いた研究(例えば高桑 2004)や、経済危機や社会的危機がジェンダー関係の転換をもたらすことに言及した研究(例えば大沢 2002、Arnold1988)、また、アフリカの政治的混乱期における女性の政治参加を扱った研究(例えば遠藤 1994)などがあるものの、必ずしもその蓄積が豊かとはいえない。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、紛争を、社会を動かし既存のジェンダー構造を転換するエネルギーを持つダイナミックスのひとつとして捉え、特に女性の政治参画を生み出す転換点として着目する。すなわち、それまで、政治と遠い世界に生きてきた女性たちを政治運動や人権運動に駆り立てた要因を、ネパール国内の民主化運動や国際的な人権擁護運動との連携、あるいは先進国 NGO 等の支援の中に見出そうとするものである。具体的には、ネパールをフィールドに、実証的な調査研究を行う。

(2) ネパールをケーススタディとして、政治とかけ離れた世界に生きてきた女性たちを政治運動や人権運動へと駆り立てる要因を、紛争、民主化運動、国際的な NGO 支援の中に見だし、紛争を女性の政治参画を生み出す転換点として捉えることにより、紛争とジェンダー研究への新たな視点を提供することにある。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、ネパールをフィールドとして事例を中心に実証研究を行うものである。調査研究期間としては 3 年間で予定している。研究期間内に、下記の点について、明らかにするものである。

①女性から見た紛争の 10 年、特に、紛争によって被った被害と政治に翻弄される女性にとっての紛争の歴史

②女性たちが紛争後に展開する政治活動

- ③政治活動に参加する女性たちの特徴
- ④政治活動に参加する女性たちのネットワーク
- ⑤女性たちの政治活動を促進した社会文化的要因。活動による女性たちの生活への影響と人生観の変容
- ⑥女性たちの政治活動に対する社会の反応と、ネパール社会へもたらすインパクト

(2) ネパールにおいて、紛争勃発前、紛争中、紛争終結後に見られる女性団体による政治的活動を整理した上で、紛争終結後の女性団体の活動の特徴を明らかにする。加えて、これらの期間にわたって、国連や国際的な支援団体のコミットメントがどの程度のインパクトを与えたかを明らかにする。その上で、紛争終結後、活発に活動する女性団体を取り上げ、活動の目的や内容を把握すると共に、参加者個人に対する聴取り調査を行い、政治運動、人権運動に参加し得た背景、及び、同運動による人生・生活への影響を分析する。また、運動に参加する女性にナラティブ・インタビューを行い、紛争は個人にとって何をもたらしたかを分析する。

(3) 調査は、主に聴取り調査と参与観察を中心に行い、半構造的インタビュー方法を用いて、活動に参加する女性たちの社会階層、家族構成や教育水準、経済状況などを掌握した上で、活動に参加するきっかけと活動によるライフスタイルの変容を掌握する。

4. 研究成果

(1) 女性団体の活動を概観すべく、新たに政治活動を展開し始めたグループに密着し、グループ間ネットワーク、グループ内ネットワーク、そして、活動を支える背景についての聴取り調査を行った。その結果、民族・カーストといった属性によって組織された、言わば、従来型の女性グループが、既存の枠組みを越えて、グループ間ネットワークを構築し政治活動に参画していること、またそれらの女性ネットワークが、政権与党等の政治団体の支援を受けることなく、政党と距離を保ちながら活動していることがわかった。さらに、活動する女性リーダーたちの特徴も明らかになってきた。教育歴の高さ、地元でのNGO活動経験や、首都カトマンズでの国際NGO活動経験があること、そして、NGO活動に従事していく中で高等教育を受ける機会を得たこと等、家庭環境、特に生家の環境が、NGO活動への参加を左右する大きな要素となっていることなどが、特徴として浮かび上がってきた。

(2) 2007年9月、低カーストゆえに社会から疎外されているダリット女性の中でも、「売春を生業とする女性たち」と表象され、二重に虐げられてきたバディと呼ばれる女性達が、数百キロ離れた遠方から国会議事堂に押し掛け、デモや座り込みをして、自分たちの政治的権利や人権要求運動を展開した。それを可能にした要因の一つに、彼女たちのリーダーであるU氏が、組織をまとめる際に重要なカリスマ的資質を備えた人物であったことが挙げられ、二つには、彼女たちが以前より続けてきた地元での政治活動の経験が挙げられよう。最後に、国会議事堂に押し掛ける際には、その後ろ盾として、ある男性ジャーナリストの存在があったことがわかっている。

(3) 紛争後の制憲議会で議員として参加する女性に密着し、政治活動を展開するに至った経緯、政治活動を可能にした資源、政治活動による生活の変化、そして、女性たちにとっての紛争と政治活動の結びつき等について聴取り調査を行った。その結果、制憲議会で活動する女性の多くが、農村部の出身であり、民族やカーストも多岐に渡ることがわかった。また、紛争中は、マオイスト派の議員の場合は人民解放軍の一員として、国民会議派の議員の場合は、人民解放軍の攻撃対象となる政治活動家として、それぞれ活動していたことも明らかになった。貧しい農村部にあっても苦勞して教育を受けることが可能な家庭に育ったこと、小さな頃から民族格差・カースト格差・経済格差のある社会に疑問を感じていたこと、若手の政治活動家たちの集まりやNGO活動に参加していたこと、そして、政党の地方支部で実績を積みながら中央に進出し、政治活動をするに至った経緯等が特徴として浮かび上がってきた。

(4) 女性議員の場合、小選挙区制直接選挙での当選率は低く、困難な選挙を強いられていたことがわかった。女性議員の多くが比例代表制によって選出されており、クォータ制を取り入れているがゆえに議員として登用されていた。

クォータ制によって国会議員となった女性たちは、内戦中も内戦以前にも多くの政党活動を行っていた。マオイストの女性国会議員は、内戦中兵士として戦うなど、政党員としての実績を積んできている。国民会議派の議員は、政党員として社会活動を積み上げる等、女性が政治領域においても活動が可能であることを、長年、党の中央に対して示してきたことがわかった。

(5) 現在、制憲議会で政治活動をする女性たちは、政治活動を行う中でジェンダー・ギャップを感じていること、それを改善するために、党の壁を越えた女性政治家グループを組織化しており、党を超えて、女性の直面している問題の解決、女性の地位向上のための活動を行っていることがわかった。

(6) アジアの政治的安定は、アメリカ政府にとっても重大な関心事である。そのネパール政策について、国務省とUSAID（米政府対外援助局）のネパール担当官に聴取り調査を行なった。彼らは、ネパールの政治的状況について、当然ながら現状を十分把握し、女性運動の活発化についても認識していることが明らかになった。彼らの認識によれば、ネパールには、民主的選挙の結果に基づく安定的な政権が樹立され、今後は政治的成熟を期待できるという。また、女性の政治参加は、民主化プロセスに不可欠の要素であり、アメリカ政府としては、農村部の若い女性に対する教育機会の拡充などの支援を通して、民主政治の安定的運営に貢献したいということであった。ヒラリー・ローダム・クリントンというフェミニスト政治家が国務長官に就任したことから、途上国の女性に対する支援活動は、これまで以上に促進されると思うが、ジェンダー格差の是正等への取組みは、伝統的文化や価値に関わる諸問題を含むことから、内政干渉の批判を受けまいよう、慎重に対処していく考えであることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① AIUCHI, M. and HABAZAKI, M. 2011 'Women and election in Nepal; Why are women politically active after civil war?', 北翔大学『人間福祉研究』第14号:1-15.
- ② 幅崎麻紀子「夫を亡くした女性たちにとっての『内戦後』:ネパールの事例から」, 『多民族社会における社会と文化 13 巻 2010: 41-52
- ③ HABAZAKI M. 2009 'A study of single women's empowerment practice in Nepal.' "The Bulletin of Fuji Women's University" Vo. 46:165-194.

〔学会発表〕(計5件)

- ① HABAZAKI, M. 'Women and election in Nepal; Why are women politically

active after civil war?' in Japanese/American Women's Symposium at the American Political Science Association 2010, 2010.8 US Capitol: Washington DC.

- ② 幅崎麻紀子「夫を亡くした女性たちの「人権」運動と日常実践」 FINDAS 現代インド研究センター 平成22年11月20日 東京外国語大学本郷サテライト
- ③ 幅崎麻紀子「女性に対する暴力」をめぐるローカルな文脈—ネパールにおけるDVシェルターの事例から」国際ジェンダー学会、開発とジェンダー分科会 平成23年2月21日 キャンパスイノベーションセンター
- ④ 幅崎麻紀子 「夫を亡くした女性たちにとっての『内戦（人民戦争）後』国立民族学博物館・共同研究会「マオイスト運動の台頭と変動するネパール」2009年11月1日国立民族学博物館
- ⑤ 幅崎麻紀子「寡婦による寡婦グループの実践と内戦（人民戦争）後」宮城学院女子大学附属キリスト教文化研究所 公開研究会 2009年11月7日 宮城学院女子大学

〔図書〕(計2件)

- ① 幅崎麻紀子「出産をとり巻くヒトとモノ——ネパール都市部の病院出産」、松岡悦子・小浜正子編『世界の出産』2011, 334 (14 ページ執筆)。
- ② 幅崎麻紀子「『シングル』と名乗り始めた女性たち」 椎野若菜編『『シングル』で生きる』2010, 251 (15 ページ執筆)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

相内眞子 (AIUCHI MASAKO)
北翔大学・人間福祉学部・教授
研究者番号: 60281771

(2) 研究分担者

幅崎麻紀子 (HABAZAKI MAKIKO)
山形大学・男女共同参画推進室・助教
研究者番号: 00401430